



H18.6.9 1195
 静岡県漁業協同組合連合会
 ☎054-254-6011 Fax054-253-9343
 編集・発行=指導部 漁政課
 URL:http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/

1. 漁港の水揚げ量は焼津が全国1位 4年連続のトップ

平成17年の全国主要漁港(203漁港)における水揚げ量の合計は、マアジ、カタクチイワシなどが不漁だったものの、サバやサンマなどの豊漁により前年比1%増の288万7千トニとなり、漁港別のトップは4年連続で焼津漁港となったことが農林水産省より公表されました。

焼津漁港は、大型漁船の受け入れ施設が整備されており、冷凍されたカツオ、マグロなどが毎年、大量に水揚げされ、特に平成17年はカツオの水揚げも増え、22万9千トニ(前年比1%増)となり4年連続で漁港別水揚げ量がトップとなりました。

また、4年連続で全国2位となった銚子漁港は、沖合で獲れる生鮮魚介類の水揚げが中心で、特に平成17年はサバの豊漁により、水揚げ量は21万5千トニ(同7%増)となりました。

調査した水揚げ量は、漁港などにある卸売市場で取引された上場水揚げ量(せり、入札、相対等によって取引された数量)で、量販店などが契約した漁船から直接仕入れる魚は含まれていません。

2. マダイ稚魚放流シーズン開幕

- 県漁業振興基金 -

県漁業振興基金では5月12日、伊豆地域栽培漁業推進協議会西岸地区、東岸地区の協議会を開催し、30日には榛南地域での協議会を開催しました。

伊豆地域では、5月24日に4箇所の中間育成場(網代港、田子、戸田、内浦)と県水産資源室、県水産試験場、温水利用研究センター等の担当者が集まり、中間育成上の計画、注意点等を研修しました。

また同日は、温水利用研究センター沼津分室より、マダイの種苗が順調に成長している旨の報告があり、今年度は6月12日の内浦中間育成場を皮切りに13日戸田、14日田子、15・16日網代港と、この週に集中して各中間育成場に沖出しを行うこととしました。

沖出しされたマダイの稚魚は約50日で放流サイズとなり、伊豆半島各地の沿岸域に放流されます。

榛南地域のマダイ稚魚は、既に温水利用研究センターから地頭方育成場まで運ばれ中間育成が行われており、7月頃に榛南各地に放流する予定です。

3. 伊東沖地震の影響として地滑り痕確認 扇状地状に分布

海洋研究開発機構では、去る4月21日に発生した伊東沖地震の影響と見られる泥流を同機構の初島沖深海底総合観測ステーションが、伊豆半島東方沖(初島から南東6*の地点)の水深1,200mの海底で、長さ約500m、幅約100mの地滑り痕を3本、また、東側には砕屑物(岩石が砕けたもの)領域が約500mにわたり扇状地状に分布していることを確認しました。

これは、5月17日から22日にかけて、同機構の深海巡航探査機「うらしま」を使い、水深1,300mから1,000mの傾斜地を含む5平方*で音響探査を実施し、海底状況を把握し

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

たものです。

また、97年3月に起きた伊東沖地震の泥流もステーションのビデオ映像でとらえており、確認した地滑り痕は4月の地震だけで起こったものではなく、数回の地震によって形成された可能性が強いとみているとともに、今後は地滑り地帯の海底試料を採取するため、ハイパードルフィンなど海底探査機を使って地震発生に係る調査を進めていきます。

4. 「未来に残そう青い海」 図画コンクール作品募集のお知らせ

第三管区海上保安部では、「海洋環境保全推進運動」及び「海の安全運動」の一環として、未来を担う子供たちの海に対する関心を深め、もって海における環境保全及び安全意識の高揚を図ることを目的に、管区内在住の小中学生を対象に「未来に残そう青い海」及び「海の安全運動」図画コンクールを実施します。

公募作品は、「未来に残そう青い海」をメインテーマに、海に関するものとし、海洋環境の保全を呼び掛けるもの。または、「見張りの励行」「気象・海象の早期把握」「自己救命策の確保」の3つをメインテーマに、マリナーの事故や船舶海難の防止を促進するものです。

規定：図案のサイズは、画用紙四つ切から八つ切 図案の裏面に氏名・年齢・性別・住所・学校名・クラス・返却希望日の有無を明記 公募期間：平成18年6月1日から平成18年9月15日(必着) 最寄の海上保安部署へ郵送又は窓口へ提出

なお、優秀作品は、賞状及び副賞を贈呈されます。また、平成19年度「海洋環境保全推進運動」及び「海の安全運動」広報ポスター図案に採用が予定されているほか、優秀作品応募者(保護者1名を含む)は、平成19年度「観閲式及び総合訓練」に招待することが予定されています。

5. 新刊図書紹介 「水産小六法 18年度改訂版」

時事通信社はこのほど、水産小六法平成18年度改訂版を発行しました。水産小六法は昭和39年11月の刊行以来、関係省庁、漁協、水産関連企業など水産関係者に広く活用され、平成18年版で第19次改訂となりました。

平成13年に制定された水産基本法に基づき水産基本計画、漁港漁場整備長期計画が策定され、漁業法、水産漁業協同組合法、漁業再建整備特別措置法、漁業災害補償法、遊漁船業法なども逐次改正されています。

また、同書には最新の法令に加え、昨年日本が加盟した中西部太平洋まぐろ類条約や食育基本法などの詳細も網羅されています。

問合せ先：時事通信社事業部 TEL:03-3542-6960

6. 会議・日程(6月13日(火)~6月26日(月))

- 既報分省略 -

- 6月16日(金) 県近海かつお・まぐろ漁業者協議会 = 通常総会 (御前崎漁協)
- ” 県漁連 = 県協同組合間提携推進協議会幹事・事務局合同会議(県農業会館)
- 6月20日(火) 県漁連 = 通常総会・理事会・監事会 (県水産会館)
- ” 県信漁連 = 通常総会・理事会・監事会 (”)
- ” 県漁業信用基金協会 = 通常総会 (”)
- 6月21日(水) 県漁連 = 第1回天草共販入札会 (賀茂出張所)

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう